

コロナ融資 借り入れ企業の 39.2%が 5 割以上を返済

『返済に不安』は 11.8%、
前回調査から 5.9 ポイント減少

岡山県・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025 年 8 月)



本件照会先

越久田 悟(支店長)
帝国データバンク
岡山支店
TEL:086-224-4681

発表日

2025/11/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

岡山県の企業において、新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業は 30.2%だった。その返済状況では、「5 割以上」返済している企業が 39.2%を占めた。一方で、『返済に不安』を抱えている企業は 11.8%と、前回の 2024 年 8 月調査から 5.9 ポイント減少した。今後は借り換え融資の返済開始の時期がピークを迎えることも予想され、動向を注視していく必要がある。

※帝国データバンクでは、「新型コロナ関連融資」に関する企業の意識調査を実施し、岡山支店で岡山県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。
調査期間:2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日
調査対象:岡山県 464 社、有効回答企業数は 169 社(回答率 36.4%)

1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」が 30.2%

新型コロナ関連融資¹について、「現在借りている」と回答した企業は 169 社中 51 社、構成比 30.2%を占めた。一方、「借りていない」は 50.3%(85 社)で半数を上回り、「すでに全額返済」は 18.3%(31 社)となった。なお、「その他」は 0.6%(1 社)、「分からない」は 0.6%(1 社)だった。

全国と比較すると、「現在借りている」では、『全国』(構成比 33.8%・3616 社)より 3.6 ポイント低かった。

規模別でみると、「現在借りている」では、『中小企業』が構成比 32.4%(46 社)で最も高く、『小規模企業』が 28.8%(17 社)、『大企業』が 18.5%(5 社)が続いた。一方、「借りていない」では、『大企業』が 66.7%(18 社)で最も高く、『小規模企業』が 59.3%(35 社)、『中小企業』が 47.2%(67 社)が続いた。

業種別(母数 10 社以上)でみると、「現在借りている」では、『小売』(構成比 42.9%・9 社)が最も高く、『サービス』(40.0%・14 社)、『製造』(35.0%・14 社)が続いた。

新型コロナ関連融資の借り入れ状況

(構成比%、カッコ内社数)						
	借りていない	すでに全額返済	現在借りている	その他	分からない	合計
全国	46.5 (4,971)	16.9 (1,812)	33.8 (3,616)	0.6 (61)	2.3 (241)	100.0 (10,701)
岡山	50.3 (85)	18.3 (31)	30.2 (51)	0.6 (1)	0.6 (1)	100.0 (169)
大企業	66.7 (18)	14.8 (4)	18.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (27)
中小企業	47.2 (67)	19.0 (27)	32.4 (46)	0.7 (1)	0.7 (1)	100.0 (142)
うち小規模	59.3 (35)	11.9 (7)	28.8 (17)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (59)
農・林・水産	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	47.8 (11)	30.4 (7)	21.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)
不動産	66.7 (4)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
製造	42.5 (17)	22.5 (9)	35.0 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (40)
卸売	51.7 (15)	31.0 (9)	13.8 (4)	3.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (29)
小売	42.9 (9)	9.5 (2)	42.9 (9)	0.0 (0)	4.8 (1)	100.0 (21)
運輸・倉庫	77.8 (7)	0.0 (0)	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
サービス	48.6 (17)	11.4 (4)	40.0 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (35)

注1: 網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万701社。岡山は169社

¹ 「新型コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

2. 返済状況、「5割以上」返済が39.2% 「返済に不安」は11.8%、前回調査から5.9ポイント減

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業 51 社に対して、返済状況を尋ねたところ、今年 8 月時点で『5割以上』返済している企業が構成比 39.2%(20 社)を占めた。『3割～5割未満』は 23.5%(12 社)、『3割未満(0割除く)』は 35.3%(18 社)となった。一方で、「未返済、今後返済開始」は 2.0%(1 社)だった。

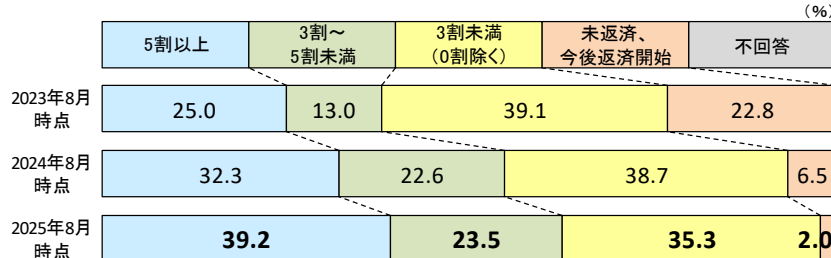
前回調査(2024年8月時点)と比較すると、返済が『5割以上』は 6.9ポイント増、『3割～5割未満』は 0.9ポイント増となった。一方、『3割未満(0割除く)』は 3.4ポイント減、「未返済、今後返済開始」は 4.5ポイント減で、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることが分かった。

また、今後の返済見通しを尋ねたところ、「融資条件通り、全額返済できる」企業が構成比 88.2%(45 社)にのぼった。一方、『返済に不安』を抱えている企業は 11.8%(6 社)となり、前回調査から 5.9ポイント減少した。内訳は、「返済が遅れる恐れがある」が 2.0%(1 社)、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」が 5.9%(3 社)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」が 3.9%(2 社)となった。なお、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」はなかった。

新型コロナ関連融資の返済状況、今後の返済見通し

新型コロナ関連融資の

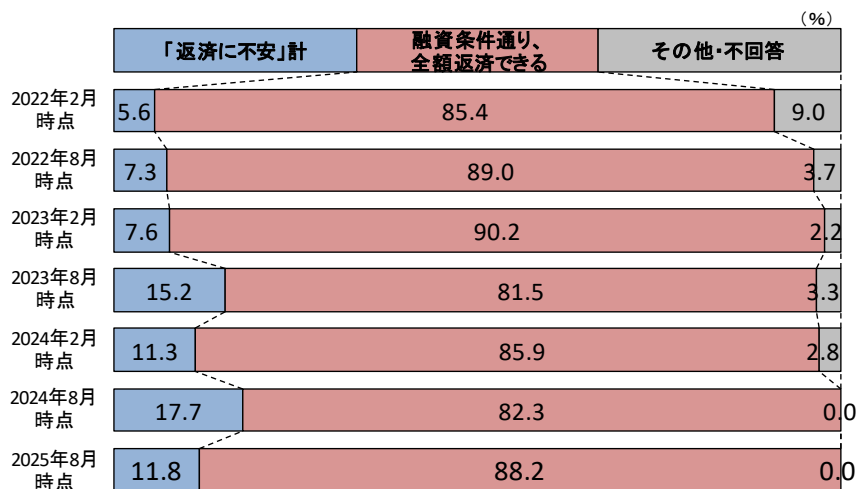
返済状況



注1: 母数は、新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業51社。2024年8月は62社。2023年8月は92社

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

今後の返済見通し



注1: 『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2: 母数は、新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業51社。2024年8月は62社。2024年2月は71社。2023年8月は92社。2023年2月は92社。2022年8月は109社。2022年2月は89社

まとめ

今回の調査で、新型コロナ関連融資について、「現在借りている」と回答した企業は 30.2%を占めた。一方、「借りていない」は 50.3%と半数を上回り、「すでに全額返済」は 18.3%となった。

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業について、今年 8 月時点で『5 割以上』返済している企業が 39.2%を占めた。『3 割～5 割未満』は 23.5%、『3 割未満(0 割除く)』は 35.3%となり、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることが分かった。

ただ、返済が遅れたり、条件緩和を受けないと返済が難しくなったりなど、『返済に不安』を抱える企業は 11.8%と、前回の 2024 年 8 月調査から 5.9 ポイント減少したものの、約 1 割の企業が返済に不安を抱えている。

引き続き物価高、実質賃金のマイナス基調などで個人消費の回復は鈍いままで、先行きへの不透明感が強まり、企業を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増していく恐れがある。今後は借り換え融資の返済開始の時期がピークを迎えることも予想され、動向を注視していく必要がある。

企業からの声

- ・返済が重荷となっている取引先もある (情報サービス)
- ・雇用調整助成金などで不正受給の発覚が続発しているが、罰則が緩いと感じる (化学品製造)
- ・コロナ融資があったから、コロナ禍を無事に乗り切れた (繊維製品製造)
- ・金利上昇の局面に耐えていけない企業もあり、一定の金利優遇施策が必要 (化学品製造)
- ・あとで返済するため大変であるが、金利が低いのはありがたい (機械器具卸)
- ・資本金ローンのため非常に助かっている (メンテナンス)
- ・コロナ融資については良し悪しであったと思う (専門サービス)

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング